

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 床次 隆志
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 清水 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 清水 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年 8月1日 至 平成28年 10月31日	自 平成29年 8月1日 至 平成29年 10月31日	自 平成28年 8月1日 至 平成29年 7月31日
売上高 (千円)	291,732	557,410	1,991,168
経常損失 () (千円)	86,801	67,280	138,826
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	60,287	60,911	180,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,387	63,864	67,152
純資産額 (千円)	4,214,211	4,064,873	4,209,447
総資産額 (千円)	4,464,678	4,738,064	4,721,230
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	7.47	7.55	22.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.4	85.8	89.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

移動体通信分野では、LTEのサービスが世界各地で開始され、多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においてはLTE-Advancedのサービスも普及し、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。また、LTE-Advancedへの研究開発投資も継続しつつ、第5世代（5G）通信方式の標準化への動きや、IoT（Internet of Things）を活用した新たなサービスの実現に向けての研究も行われております。海外におきましても、LTE-Advancedサービスが開始されており、更なる移動体通信の高速化が全世界で進行しております。

また、固定通信分野におきましては、モバイル端末の普及、高速化により、ブロードバンドサービスが定着し、ビデオストリーミング等を中心としたデータトラフィックが急速に増加しております。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、設備投資や研究開発投資の需要が見込まれる一方で、通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争、サービスの低価格傾向は定着しており、通信事業者及び通信機器メーカーの投資意欲に関しましては、引き続き選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- () LTE-Advancedに対応する製品の開発及び販売
- () 欧州、中国、北米、韓国、中東等の海外市場におけるLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- () 5Gに対応する製品の開発
- () LTEに対応する製品の保守及び販売
- () 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 516,472千円(前年同期比88.3%増)

当セグメントの売上高は、516,472千円となりました。LTE-Advancedの研究開発用途向けテストソリューションの海外向け販売が前年同期比で大幅に増加した結果によるものです。

(IPネットワークソリューション) 40,937千円(前年同期比134.9%増)

当セグメントの売上高は、40,937千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売が前年同期比で増加した結果によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高557,410千円(前年同期比91.1%増)と大幅に増加いたしました。次世代移動体通信規格である5Gの開発が本格化したことにより研究開発費が大幅に増加した結果、営業損失79,972千円(前年同期は営業損失87,301千円)、経常損失67,280千円(前年同期は経常損失86,801千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失60,911千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失60,287千円)となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,263,093千円であり、前連結会計年度末に比べ5,959千円増加いたしました。現金及び預金が204,465千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が123,599千円、仕掛品が32,049千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,474,971千円であり、前連結会計年度末に比べ10,875千円増加いたしました。投資有価証券が113,350千円減少した一方で、建設仮勘定が90,049千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は513,804千円であり、前連結会計年度末に比べ89,775千円増加いたしました。買掛金が23,656千円、賞与引当金が44,096千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は159,386千円であり、前連結会計年度末に比べ71,633千円増加いたしました。長期借入金71,600千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,064,873千円であり、前連結会計年度末に比べ144,574千円減少いたしました。利益剰余金が141,621千円減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、301,359千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,562,000	9,562,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,562,000	9,562,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月1日 ~ 平成29年10月31日	-	9,562,000	-	1,359,350	-	1,497,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,491,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,069,800	80,698	-
単元未満株式数	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	9,562,000	-	-
総株主の議決権	-	80,698	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルチザネットワークス	東京都立川市曙町 2-36-2	1,491,000	-	1,491,000	15.59
計	-	1,491,000	-	1,491,000	15.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,172,116	1,967,650
受取手形及び売掛金	673,605	797,204
有価証券	16,867	16,725
商品及び製品	202,909	212,250
仕掛品	11,282	43,331
原材料及び貯蔵品	60,114	62,264
その他	120,237	163,664
流動資産合計	3,257,133	3,263,093
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,078	14,491
車両運搬具(純額)	216	162
工具、器具及び備品(純額)	432,498	430,416
土地	16,794	16,794
建設仮勘定	70,792	160,841
有形固定資産合計	535,380	622,706
無形固定資産		
投資その他の資産	15,837	30,246
投資有価証券	649,880	536,530
その他	262,997	285,488
投資その他の資産合計	912,878	822,018
固定資産合計	1,464,096	1,474,971
資産合計	4,721,230	4,738,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,983	287,639
1年内返済予定の長期借入金	4,200	12,600
未払法人税等	286	-
賞与引当金	33,003	77,099
その他	122,556	136,465
流動負債合計	424,029	513,804
固定負債		
長期借入金	75,800	147,400
資産除去債務	11,953	11,986
固定負債合計	87,753	159,386
負債合計	511,782	673,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,503,745	1,503,745
利益剰余金	1,901,188	1,759,567
自己株式	505,530	505,530
株主資本合計	4,258,753	4,117,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,800	67,956
為替換算調整勘定	4,495	15,697
その他の包括利益累計額合計	49,305	52,258
純資産合計	4,209,447	4,064,873
負債純資産合計	4,721,230	4,738,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	291,732	557,410
売上原価	49,332	176,757
売上総利益	242,399	380,652
販売費及び一般管理費	329,701	460,625
営業損失()	87,301	79,972
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,145	1,171
為替差益	-	6,419
投資有価証券売却益	-	5,086
その他	118	142
営業外収益合計	1,264	12,819
営業外費用		
支払利息	11	121
為替差損	750	-
その他	2	5
営業外費用合計	764	127
経常損失()	86,801	67,280
税金等調整前四半期純損失()	86,801	67,280
法人税、住民税及び事業税	739	15,419
法人税等調整額	27,253	21,788
法人税等合計	26,514	6,369
四半期純損失()	60,287	60,911
親会社株主に帰属する四半期純損失()	60,287	60,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失()	60,287	60,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	14,155
為替換算調整勘定	2,193	11,202
その他の包括利益合計	2,100	2,953
四半期包括利益	62,387	63,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,387	63,864
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
減価償却費	31,084千円	51,634千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	80,710	10.00	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 定時株主総会	普通株式	80,710	10.00	平成29年7月31日	平成29年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	274,302	17,429	291,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	274,302	17,429	291,732
セグメント利益又は損失()	8,057	95,359	87,301

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	516,472	40,937	557,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	516,472	40,937	557,410
セグメント利益又は損失()	9,793	89,766	79,972

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円47銭	7円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	60,287	60,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	60,287	60,911
普通株式の期中平均株式数(株)	8,071,000	8,071,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月12日

株式会社アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 満美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。